

第13表 住宅種類別居住状況

本表は昭和25年10月1日現在で行われた「昭和25年国勢調査」にもとづいた大阪府下における居住状況にかんするものである。

種類	世帯数	世帯人員	1世帯当り人員	畳数	1人当り畳数
大 阪 府					
総数	881 536	3 857 047	4.4	—	—
住宅家家	853 408	3 710 446	4.3	11 664 392	3.1
持借給与住宅	322 553	1 599 918	5.0	5 767 419	3.6
持借給与住宅	362 588	1 649 350	4.3	4 625 171	2.8
持借給与住宅	42 877	179 564	4.2	544 596	3.0
間借詳住宅	105 039	280 123	2.7	724 164	2.6
間借詳住宅	351	1 491	4.2	3 042	2.0
非住詳住宅	28 057	146 313	5.2	—	—
非住詳住宅	71	288	4.1	—	—
一般世帯	871 284	3 750 847	4.3	—	—
住宅家家	847 084	3 676 944	4.3	11 562 128	3.1
持借給与住宅	321 941	1 597 253	5.0	5 757 426	3.6
持借給与住宅	381 269	1 644 451	4.3	4 607 137	2.8
持借給与住宅	40 521	162 485	4.0	495 596	3.1
間借詳住宅	102 716	271 378	2.6	699 056	2.6
間借詳住宅	337	1 377	4.1	2 913	2.1
非住詳住宅	24 132	73 632	3.1	—	—
非住詳住宅	68	271	4.0	—	—
準世帯	10 252	106 200	10.4	—	—
住宅家家	6 324	33 502	5.3	102 264	3.1
持借給与住宅	612	2 665	4.4	9 993	3.7
持借給与住宅	1 319	4 899	3.7	18 034	3.7
持借給与住宅	2 056	17 079	8.3	49 000	2.9
間借詳住宅	2 323	8 745	3.8	25 108	2.9
間借詳住宅	14	114	8.1	129	1.1
非住詳住宅	3 925	72 681	18.5	—	—
非住詳住宅	3	17	5.7	—	—
市 部					
総数	708 056	3 024 910	4.3	—	—
住宅家家	684 239	2 909 159	4.3	8 949 427	3.1
持借給与住宅	224 313	1 086 952	4.8	3 828 799	3.5
持借給与住宅	329 476	1 423 571	4.3	4 029 215	2.8
持借給与住宅	35 318	146 402	4.1	436 745	3.0
間借詳住宅	94 823	250 905	2.6	651 953	2.6
間借詳住宅	309	1 329	4.3	2 715	2.0
非住詳住宅	23 750	115 493	4.9	—	—
非住詳住宅	67	268	4.0	—	—
一般世帯	698 867	2 941 734	4.2	—	—
準世帯	9 189	83 176	9.1	—	—
郡 部					
総数	173 480	832 137	4.8	—	—
住宅家家	169 169	801 287	4.7	2 714 965	3.4
持借給与住宅	98 240	512 966	5.2	1 938 620	3.8
持借給与住宅	53 112	225 779	4.3	595 956	2.6
持借給与住宅	7 589	33 162	4.4	107 851	3.3
間借詳住宅	10 216	29 218	2.9	72 211	2.5
間借詳住宅	42	162	3.9	327	2.0
非住詳住宅	4 307	30 830	7.2	—	—
非住詳住宅	4	20	5.0	—	—
一般世帯	172 417	809 113	4.7	—	—
準世帯	1 063	23 024	21.7	—	—

第 XVI 章
府民所得

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

第 17 章 府 民 所 得

(1) 府民所得の推移

本府の府民所得の推移をみると、昭和25年の所得総額は2,226億7千万円であつたものが、26年には、3,397億5千万円と約53%増加し、27年は4,051億4千万円で前年より約19%の増加を示した。更に28年（簡易推計による）は、4,714億5千万円で約16%の増加傾向を示している。25年を100とすると26年は152.6、27年は181.9、28年は211.7となつていゝ。これらはいずれもそれぞれの年次の物価であらわされた名目的なものであるから、53%、19%、16%の対前年増加率は、たんに生産活動の増大による上昇だけではなく物価値上りによる上昇も含まれているから、その間の物価活動を考慮し、消費者物価指数や生産財物価指数などによる総合物価指数を作成し、実質物価変動を考慮し、消費者物価指数や生産財物価指数などによる総合物価指数を作成し、実質府民所得を算出してみると、25年は2,226億7千万円であつたが26年は2,671億円、27年は3,083億2千万円、28年は3,587億9千万円となり、25年を100とすれば26年は120.0、27年は138.5、28年161.1となりそれぞれの実質的增加を示している。

これを実質国民所得についてながめてみると、25年は3兆5,837億円であつたものが26年は3兆7,726億円、27年は4兆2,218億円、28年は4兆8,178億円となつており、25年を100とすれば26年が102.4、27年が114.6、28年が130.9を示している。

これは総括的にみて、国民所得の伸びより府民所得の伸びがはるかに上廻つていゝのであり、府経済力の進展の一端がうかがわれる。

(2) 府民の所得水準

A 労働生産性よりみた場合

実質府民所得を総人口で除した府民1人当り生産額は25年は57,730円、26年は65,570円、27年は73,740円、28年は81,772円となつており、25年を100とすれば26年が113.6、27年が127.7となつていゝ。これを国民1人当り生産額についてみると、各年次とも府民1人当りよりはるかに低い値を示している。すなわち、25年の44,446円、26年の44,736円、27年の49,331円、28年の55,518円で年次比較も25年を100とした場合26年は100.7、27年は111.0、28年は124.9となつていゝ。

次に、実質府民所得を有業人口で除した就業労働力1人当り生産額を求めてみると、府民の有業1人当り生産額は25年155,082円、26年は175,690円、27年は197,581円、28年は219,681円となつており、25年を100とすれば26年は113.3、27年は127.4、28年は141.7という増加傾向である。一方、国民の有業1人当り生産額についてみると、府民1人当り生産額に対すると同様、府民有業1人当り生産額よりはるかに下廻つた値を示してあり、各年次の伸びも半分以下を示している。

B その他の経済資料よりみた場合

朝鮮動乱により、一時ブーム的進展を示した大阪経済は（26年6月にマリク国連代表の朝鮮停戦提案以来日本経済の不振が直接ひびいて）全く伸びなやみの形となり、大阪経済の全国的比重も後退の一途をたどつた。すなわち、貿易、商工、金融、交通の各部門において特に貿易部門の後退が目立つていゝ。

一例をあげると、26年における阪神両港の輸出額は東京（横浜港）の2.8倍であつたが、27年では2.1倍強、28年でもかろうじて2.1倍となつていゝ。

全国的比重においても輸出額では、26年の64.2%に対し、27年55%、28年52%と遞減してゐる。このような輸出後退傾向は輸入面においても同様に見出される。すなわち、阪神の東京に対する輸入額は26年では1.8倍強を占めていたが、27年は1.5倍強、28年には1.1倍強と大阪の優位性が年々低下してゐることを物語つてゐる。したがつて、全国的比重も26年の47.4%から27年は44%に、さらに28年には34%と転落してゐる。

また、百貨店の売上高に占める割合ないし比重をみると、26年の百貨店売上高では対東京比66.6%、対全国比23.9%であつたが27年には前者57.2%、後者21.7%といずれもその比重が低下してあり、更に28年には52.4%、20.1%となつていゝ。卸売業は資料の關係で対東京比較しか行い得なかつたが、26年では東京の2.8倍強の売上高をもつ大阪の卸売業のそれは、27年では1.4倍程度の優位を保つたにすぎない。

製造部門における東京、全国との比較をすれば、26年における大阪（近畿地区）の生産水準の回復率は東京（関東

信越地区）に対し99.2%、全国の92.3%を占めたが、27年では前者92.8%、後者74.4%、さらに28年ではそれぞれ91%、79.2%と大阪工業生産の復興発展テンポの緩慢な事実を見出しうる。

(3) 府民所得の構成

前述のとおり、昭和27年の府民所得は405,135百万円であつたが、いまこれを構成項目別にながめるとつぎのようになつていゝ。まず、勤労所得が234,859百万円で総額の51%を占め第1位となり、次いで個人業主所得が123,515百万円で30%となつていゝ。法人所得は55,127百万円で14%の割合となつてあり、以上3項目で全体の95%と大半を占め、残余は個人賃貸料、個人利子の両所得、及び公営企業剰余金となつていゝ。またこれを前年度に対する名目所得の動きでみると、個人業主所得の59%増が第1位となり、第2位は個人賃貸料所得の32%増、第3位は個人利子所得の28%増となり、勤労所得は26%増で第4位になつていゝ。なお、第5位は法人所得であるが、26年より27年は32%減という結果が出てあり、朝鮮動乱による異常な大阪経済のふくらみの反動が来たことを感じさせる。それと共に、個人業主所得の増加割合と勤労所得の増加割合の状態がは行的な消費経済の進行をそこはかとなく漂よわせていゝ。

また、府民所得の構成には産業別にみる方法があり、これによつて大阪府の生産活動の状態がうかがい知られるのであるが、27年の所得推計に當つては種々の制約に災いされて、生産府民所得推計をなし得なかつたので、分配所得の大半を占め（約95%）勤労所得、個人業主所得、法人所得を産業別にくみかえて生産活動の一端をながめてみた。

これによると、昭和27年の産業別府民所得の構成比は、第1次産業（農、林、水産業）では全体の2.9%、第2次産業（鉱業、建設業、製造業）では48.6%、第3次産業（卸、小売業、金融保険不動産業、運輸通信及びその他の公益事業、サービス業、公務など）が48.5%の割合となつていゝ。これを産業別国民所得の場合にみると、第1次産業は23.6%、第2次産業では32.7%、第3次産業では44.9%となつていゝ。これからわかるように、本府の第1次産業は全国をはるかに下廻つてあり、逆に、2次、3次産業の比重は全国を大きく上廻つていゝ。特に、2次産業においては製造業の占める割合は26年においては44%、27年は若干下廻つてはいるが40%を占めていゝ。また第3次産業においては卸、小売業の占める割合は26年22%で、27年は23%となつてあり、これに関連してサービス業も26年は10%、27年は12%を占めてあり、以上の製造業、卸小売業、サービス業の3つで約75%を占めていゝことになり、これらの産業の変動が大阪の経済事情に大きくひびくことはもち論、ひいては日本経済にも影響してくるのである。

なお、府民所得の国民所得に占める割合は26年で7.5%、27年では7.8%となつていゝが、製造業、卸小売業、サービス業の占める割合についてみると、26年は8.7%、27年は9.3%となつてあり、大阪経済の特色がうかがいしられよう。

(4) 個人所得とその処分

個人所得は分配府民所得から法人未分配利潤（税引前）と、公営企業剰余金及び勤労所得から社会保険料などに対する雇用主負担金と被雇用者負担金を控除し、これに失業保険、生活保護法等による財政から個人への給付金（いわゆる振替所得）を加えたものである。

この個人所得の27年総額は355,279百万円で、前年の266,270百万円より約33%の増加となり、分配府民所得の増加率をはるかに上廻つていゝ。これに物価の上昇による分をデフレートしても、30%の実質増加となり、25年に対する26年の割合よりも約20%の上昇をみている。

また、個人所得から所得税、富裕税、市町村民税等の個人税を支払つた残りの額が、いわゆる可処分所得と呼ばれるものであつて、この所得を個人は自由に消費したり貯蓄に廻したりしてゐるので、生活水準を具体的に問題にする場合にはこの可処分所得について考察すべきである。

昭和26年における可処分所得は234,193百万円、27年は314,835百万円となつてあり、約34%の増加を示し、個人所得総額の伸びとほとんど一致してゐる。この可処分所得から個人消費支出を差し引けば個人貯蓄が推計されるが、この個人貯蓄は個人企業がたとえば、建物設備や在庫品増加に自己投資したもの等を含むので、いわゆる府民貯蓄とはその範囲を異にしている点に注意する必要がある。

ところで、この個人貯蓄の27年総額は104,861百万円で、26年の81,400百万円に比し約29%の増加となる。しかし、個人所得に対する割合は31%から30%と減少した。さらに、個人税及び税外負担をみると、昭和26年に対し27年は26%の増加を示してゐるが、支出総額からみると構成比において約1%の減となつていゝ。また、27年の直接個人税負担額は国税31,616百万円、府税7百万円、市町村税5,587百万円、合計37,210百万円となり、府民個人所得の約11%を占めていゝ。これと関連して、個人消費支出についての府民と国民とを比較すると、府民1人当りの支出額は50,219円で国民1人当り支出額の44,094円を上廻つて約14%高い消費生活を営んでいゝことにもなる。

第1表 分配府民所得

本表は居住者（個人のみならず法人や公営企業をも含む）の経済活動によって生産された財貨、サービスを要素費用であらわしたものである。本表中、「勤労所得」は賃金俸給所得とその他の被傭者報酬からなり、後者は重役報酬、社会保険料の雇主負担分、議員歳費、チップ等のほかには被傭者が兼業によって得た勤労所得等をも含む。「個人業主所得」は個人企業主がその専業を運営して得た所得であって、業主の内職収入もここに計上されている。「個人賃貸料所得」は田畑小作料、宅地代地、家賃等よりなり、自家消費用地及び家屋から発生するとみなされる所得もここに評価計上されている。「個人利子所得」は個人が受取る貨幣利子からなる。「法人所得」は普通法人並びに特殊法人等の所得である。

項目	所得額		対前年比	構成比	
	昭和26年	昭和27年		昭和26年	昭和27年
総額	339 746	405 135	119.25	100.00	100.00
勤労所得	162 804	204 868	125.84	47.92	50.57
個人業主所得	77 653	123 515	159.06	22.86	30.49
個人賃貸料所得	11 747	15 518	132.10	3.46	3.83
個人利子所得	3 510	4 503	128.29	1.03	1.11
法人所得	83 020	56 127	67.61	24.43	13.85
公営企業剰余金	1 012	604	59.69	0.30	0.15

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

1-1 産業別勤労所得

項目	所得額		対前年比	構成比	
	昭和26年	昭和27年		昭和26年	昭和27年
総額	162 803 839	204 867 873	125.84	100.00	100.00
A 農林水産業	500 426	566 546	113.21	0.31	0.28
農業及び狩猟業	177 444	265 508	149.63	0.11	0.13
林業及び水産養殖業	58 098	60 973	104.95	0.04	0.03
漁業及び水産養殖業	264 884	240 065	90.63	0.16	0.12
B 農林水産業以外の産業	136 404 684	169 001 363	123.90	83.78	82.49
鉱業	188 750	350 345	185.61	0.11	0.17
建設業	5 086 774	7 217 723	142.73	3.11	3.52
製造業	62 423 154	76 239 910	122.13	38.34	37.21
卸売及び小売業	23 838 427	27 431 982	115.07	14.64	13.39
金融保険及び不動産業	5 949 476	6 204 108	104.28	3.65	3.03
運輸通信及び郵便業	18 195 782	22 884 727	125.77	11.18	11.17
その他の公益事業	15 069 391	21 442 380	142.29	9.26	10.47
サービス業	5 682 930	7 230 188	127.23	3.49	3.53
C 兼業	40 921	50 700	123.90	0.03	0.02
D その他	25 857 908	35 249 264	136.32	15.88	17.21
常勤重役役員所得	16 626 655	27 175 194	163.44	10.21	13.26
日傭臨時労働者所得	4 101 997	2 931 965	81.48	2.52	1.43
チップ	59 090	110 960	187.78	0.04	0.06
議員歳費	102 213	184 190	180.20	0.06	0.09
囚人作業賃与金	2 649	3 242	122.39	0.00	0.00
雇主負担社会保険料	4 965 303	4 843 713	97.55	3.05	2.37

1-2 個人業主所得

項目	所得額		対前年比	構成比	
	昭和26年	昭和27年		昭和26年	昭和27年
総額	77 652 829	123 515 255	159.01	100.00	100.00
A 農林水産業	8 839 912	9 473 489	107.17	11.38	7.67
農業	8 599 366	9 239 489	107.46	11.07	7.47
林業及び狩猟業	72 471	89 351	123.29	0.09	0.08
漁業及び水産養殖業	169 075	144 658	85.56	0.22	0.12
B 農林水産業以外の産業	67 563 001	111 118 033	164.47	87.01	89.95
鉱業	9 310 680	11 104 373	119.26	11.99	8.99
建設業	7 557 843	9 555 002	126.42	9.73	7.74
製造業	11 343 973	26 000 338	229.20	14.61	21.05
卸売及び小売業	26 604 460	43 634 362	164.01	34.26	35.33
金融保険及び不動産業	596 003	869 799	145.94	0.77	0.70
運輸通信及び郵便業	777 935	1 105 405	142.09	1.00	0.89
その他の公益事業	11 371 857	18 848 754	165.75	14.65	15.26
サービス業					
C 内職	1 249 916	2 923 724	233.91	1.61	2.37

1-3 個人賃貸料所得

項目	所得額		対前年比	構成比	
	昭和26年	昭和27年		昭和26年	昭和27年
総額	11 746 769	15 517 693	132.10	100.00	100.00
田畑小作料	21 431	20 146	84.00	0.18	0.13
宅地代	4 125 342	4 942 567	119.81	35.12	31.85
家賃	7 599 996	10 554 960	138.88	64.70	68.02

1-4 個人利子所得

項目	所得額		対前年比	構成比	
	昭和26年	昭和27年		昭和26年	昭和27年
総額	3 509 577	4 502 598	128.29	100.00	100.00
預貯金利子	3 447 086	4 190 768	121.57	98.22	93.07
公社債利子	62 491	311 830	499.00	1.78	6.93

1-5 法人所得

項目	所得額		対前年比	構成比	
	昭和26年	昭和27年		昭和26年	昭和27年
総額	83 020 199	56 126 951	67.61	100.00	100.00
個人配当所得	10 368 409	4 139 568	39.92	12.49	7.37
法人留保所得	46 283 565	26 344 650	55.92	55.75	46.94
法人税	26 368 225	25 642 733	97.25	31.76	45.69

1-6 公 營 企 業 剩 余 金

項 目	所 得 額		対前年比	構 成 比	
	昭和26年	昭和27年		昭和26年	昭和27年
総 額	千円 1 011 985	千円 603 971	% 59.69	% 100.00	% 100.00
交 通	1 011 985	404 791	40.00	100.00	67.02
水 道	...	199 180	32.98

第 2 表 府 民 個 人 所 得

本表中、「勤労所得」は分配所得におけるものをそのまま転用したが、社会保険料の雇主負担分は計上していない。さらに振替所得との関係から被借者負担分を控除してある。「個人業主所得」、「個人賃貸料所得」、「個人利子所得」は第1表を参照。「個人配当所得」は分配所得より法人所得のうちの個人配当所得を参照。

項 目	所 得 額		対前年比	構 成 比	
	昭和26年	昭和27年		昭和26年	昭和27年
総 額	百万円 266 270	百万円 355 279	% 133.43	% 100.00	% 100.00
勤 勞 所 得	154 754	194 726	125.83	58.12	54.81
個 人 業 主 所 得	77 653	123 515	159.06	29.16	34.76
個 人 賃 貸 料 所 得	11 747	15 518	132.10	4.41	4.37
個 人 利 子 所 得	3 509	4 503	128.33	1.32	1.27
個 人 配 当 所 得	10 368	4 140	39.93	3.89	1.17
振 替 所 得	8 239	12 877	56.31	3.10	3.62

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

2-1 振 替 所 得

項 目	所 得 額		対前年比	構 成 比	
	昭和26年	昭和27年		昭和26年	昭和27年
総 額	千円 8 238 634	千円 12 877 489	% 156.31	% 100.00	% 100.00
社 会 保 障 費	1 265 177	1 714 911	135.85	15.36	13.32
恩 給 年 金	1 078 064	1 328 996	123.28	13.08	10.32
社 会 保 険 費	4 827 882	8 064 640	167.04	58.60	62.62
共 済 組 合 給 付	1 067 511	1 768 942	165.71	12.96	13.74

第 3 表 府 民 個 人 支 出 推 計

本表は府民個人所得(第2表)が個人の直接税としてどれだけ支出され、その残りが消費と貯蓄にどのように振り分けられているかを明らかにしたものである。

項 目	所 得 額		対前年比	構 成 比	
	昭和26年	昭和27年		昭和26年	昭和27年
総 額	百万円 266 270	百万円 355 279	% 133.43	% 100.00	% 100.00
個 人 消 費 支 出	152 793	209 975	137.42	57.38	59.10
個 人 貯 蓄	81 400	104 861	128.82	30.57	29.52
租 税 及 び 諸 負 担	32 077	40 443	126.08	12.05	11.38

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

3-1 個 人 消 費 支 出

項 目	所 得 額		対前年比	構 成 比	
	昭和26年	昭和27年		昭和26年	昭和27年
総 額	千円 152 793 378	千円 209 975 188	% 137.42	% 100.00	% 100.00
農 家	16 233 052	23 194 440	142.88	10.63	11.05
非 農 家	122 910 915	174 165 395	141.70	80.44	82.94
1 大 阪 市	70 778 695	102 771 079	145.20	46.32	48.94
2 大 阪 府	33 296 664	45 404 973	136.36	21.79	21.62
3 大 阪 府 市 村 町	18 835 555	25 989 343	137.98	12.33	12.38
地 代 家 賃	13 649 411	12 615 353	92.42	8.93	6.01

3-2 個 人 貯 蓄

項 目	所 得 額		対前年比	構 成 比	
	昭和26年	昭和27年		昭和26年	昭和27年
総 額	千円 81 399 687	千円 104 859 771	% 128.82	% 100.00	% 100.00
預 貯 金	40 516 873	58 553 257	144.52	49.75	55.84
証 券 投 資	14 871 767	15 122 254	101.68	18.27	14.42
住 宅 投 資	4 276 834	6 910 625	161.58	5.25	6.59
生 産 者 貯 蓄	2 818 692	4 401 262	156.15	3.46	4.20
1 建 築 投 資	1 132 634	1 416 714	125.08	1.39	1.35
2 設 備 投 資	1 686 058	2 984 548	177.01	2.07	2.85
在 庫 品 増 加	6 736 516	9 944 277	147.62	8.28	9.48
調 査 他 貯 蓄 調 整 項 目	—	5 500 677	—	—	5.25
そ の 他	12 179 005	4 427 419	36.35	14.96	4.22

3-3 租 税 公 課 及 び 諸 負 担

項 目	所 得 額		対前年比	構 成 比	
	昭和26年	昭和27年		昭和26年	昭和27年
総 額	千円 32 076 793	千円 40 443 579	% 126.08	% 100.00	% 100.00
租 税	29 984 422	37 209 816	124.10	93.48	92.00
公 課 及 び 諸 負 担	2 092 371	3 233 763	154.55	6.52	8.00

第4表 分配国民所得

本表は居住者（個人のみならず法人や政府企業を含む）の経済活動によって生み出された財貨サービス主要消費用であつたものである。

年次	総額	勤労所得	個人所得				法人所得				海外よりの純所得
			個人主所得	個人貸付所得	個人利子所得	計	法人税及び税外負担	個人配当	法人留保	官公事業剰余等	
昭和9~11年平均	14 372	5 556	4 501	1 304	1 314	1 254	343	557	344	419	-6
昭和5年	11 740	4 967	3 396	1 295	1 472	470	217	421	-168	165	-28
6年	10 520	4 492	3 420	1 076	1 034	340	178	335	-173	181	-23
7年	11 332	4 568	3 796	1 099	1 162	524	197	361	-34	231	-38
8年	12 417	4 820	4 329	1 145	1 057	838	240	417	181	281	-53
9年	13 131	5 284	4 089	1 226	1 055	1 105	292	496	317	399	-27
10年	14 440	5 496	4 484	1 332	1 474	1 250	334	566	350	419	-15
11年	15 546	5 978	4 930	1 355	1 413	1 408	402	640	366	458	24
12年	18 620	6 815	5 451	1 523	1 578	1 966	575	765	626	1 259	8
13年	20 008	7 832	6 079	1 567	1 748	2 292	816	906	570	450	40
14年	25 354	9 601	8 637	1 791	2 136	2 740	1 080	1 020	640	432	17
15年	31 043	11 369	10 452	2 020	2 725	3 943	1 492	1 230	1 221	464	70
16年	35 834	13 845	11 394	2 225	3 261	4 720	1 783	1 156	1 781	130	259
17年	42 144	16 190	13 341	2 168	4 096	5 751	2 344	1 231	2 176	231	367
18年	48 448	20 790	12 687	2 454	5 168	6 806	2 951	1 335	2 519	195	348
19年	56 937	26 648	13 352	2 200	6 611	8 569	4 204	1 379	2 986	-608	165
21年	360 859	111 014	235 559	4 990	7 738	3 812	4 141	726	-1 055	-2 258	-
22年	969 031	315 282	639 997	9 522	9 056	10 043	12 950	1 512	-4 419	-15 389	-510
23年	1 951 611	627 626	1 091 459	16 721	16 765	50 926	40 036	8 557	2 323	-41 273	-623
24年	2 737 253	1 143 977	1 335 504	19 357	28 899	146 118	84 003	14 488	37 627	63 867	-468
25年	3 361 048	1 424 259	1 511 035	30 276	40 903	333 475	106 944	29 857	195 674	23 260	-2 160
26年	4 535 319	1 964 765	1 931 727	39 976	56 590	493 603	229 861	40 486	223 456	50 906	-2 450
27年	5 282 405	2 492 142	2 222 110	49 469	81 401	427 558	241 337	63 651	122 570	18 195	-8 470

(注) 単位：百万円。
資料 経済審議会調査部国民所得課「日本経済と国民所得昭和29年4月」。

第5表 国民総支出

本表は居住者の経済活動によって生み出されたすべての財貨、サービスの生産物と二重計算をきけて集計したもの（国民総生産）を、各経済主体がその所得等によって購入するために支出した面であつたものである。

年次	総額	個人消費支出	国内民間総資本形成				財貨、サービスの海外からの経常剰余	政府の財貨とサービス購入		
			計	個人住宅	生産者在庫品増加	在庫品		計	中央	地方
昭和9~11年平均	16 744	10 962	2 642	230	1 652	760	12	3 128	1 860	1 248
昭和5年	13 558	10 572	963	159	535	269	205	2 116	971	1 145
6年	12 526	9 103	944	155	350	429	190	2 289	1 213	1 076
7年	13 050	9 504	951	170	751	-20	-34	2 679	1 633	1 046
8年	14 342	10 186	1 390	203	1 225	-38	-112	2 878	1 777	1 101
9年	15 650	10 610	2 294	213	1 518	553	-179	2 965	1 817	1 148
10年	16 743	10 833	2 599	228	1 632	739	164	3 147	1 891	1 256
11年	17 608	11 443	3 042	250	1 805	987	52	3 271	1 933	1 338
12年	23 434	12 609	5 039	363	2 937	1 739	117	5 469	4 031	1 438
13年	26 802	13 686	5 451	270	4 303	878	-136	7 600	6 173	1 427
14年	33 093	16 475	7 767	330	6 183	1 254	558	8 293	6 951	1 342
15年	39 426	19 155	9 074	458	6 627	1 989	59	11 118	8 605	2 313
16年	44 907	20 701	10 111	611	7 066	2 414	-1 011	15 106	13 194	1 912
17年	54 392	23 734	12 521	690	7 415	4 416	-1 063	19 200	17 073	2 127
18年	63 830	26 001	13 245	777	10 752	1 716	-900	25 494	23 150	2 334
19年	74 525	26 554	17 031	650	13 116	3 265	-356	31 296	28 604	2 692
21年	474 014	333 109	75 556	10 580	37 232	27 864	-19 354	84 603	66 323	18 280
22年	1 308 728	915 052	199 116	22 093	94 494	82 529	-53 760	248 320	187 844	60 476
23年	2 666 130	1 741 131	494 191	46 856	211 491	235 844	-109 465	540 273	372 799	167 474
24年	3 375 172	2 261 075	532 013	36 634	268 553	207 826	-110 304	692 388	425 069	267 319
25年	3 970 783	2 443 173	798 570	50 107	367 967	360 496	6 738	722 302	337 729	384 573
26年	5 540 745	3 128 279	1 257 893	56 160	617 278	584 455	100 368	1 054 215	525 673	528 542
27年	6 171 749	3 783 401	1 244 082	75 862	702 354	465 966	1 794	1 142 472	583 110	559,362

(注) 単位：百万円。
資料 経済審議会調査部国民所得課「日本経済と国民所得昭和29年4月」。

第XVII章

財政及び府有財産